

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ココスジャパン

【英訳名】 COCO'S JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野崎 聡

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の実務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期累計期間	第42期 第3四半期累計期間	第41期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	42,932,360	40,327,577	57,438,617
経常利益	(千円)	439,273	66,320	911,041
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	85,773	372,469	287,401
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数	(株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額	(千円)	24,250,536	22,110,074	24,452,165
総資産額	(千円)	29,872,487	27,664,766	30,216,933
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	5.05	23.09	16.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	7.00	3.00	14.00
自己資本比率	(%)	81.2	79.9	80.9

回次		第41期 第3四半期会計期間	第42期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	11.79	9.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第3四半期累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題を巡る動向、英国のEU離脱や中東情勢の緊迫化、台風等による自然災害の影響に加え、10月の消費税率引上げによる消費者心理への影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の根強い節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、1店舗の出店(直営1店舗)、5店舗の閉店(直営5店舗)を行った結果、587店舗(直営508店舗、ライセンス79店舗)となりました。

売上高につきましては、四半期毎のグランドメニューの改訂やフェアメニューの導入等により、お客様のご来店増による売上確保に努めてまいりましたが、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は93.2%となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や経営の効率化に努めたものの、既存店売上高の前年未達を主な要因として減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高403億27百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益5百万円(同98.6%減)、経常利益66百万円(同84.9%減)、四半期純損失3億72百万円(前年同期は四半期純利益85百万円)となりました。

当第3四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して、主に関係会社短期貸付金の減少20億84百万円等により、276億64百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に未払法人税等の減少1億99百万円、賞与引当金の減少1億51百万円等により、55億54百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、利益剰余金の減少5億39百万円により、221億10百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		17,268,273		3,198,904		3,014,004

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,969,400	159,694	同上
単元未満株式	普通株式 2,873		同上
発行済株式総数	17,268,273		
総株主の議決権		159,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18 番1号	1,296,000		1,296,000	7.51
計		1,296,000		1,296,000	7.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,462	1,096,217
売掛金	870,973	967,296
商品	44,236	55,466
原材料及び貯蔵品	315,226	498,779
関係会社短期貸付金	6,062,532	3,977,841
その他	937,483	1,132,484
流動資産合計	9,267,915	7,728,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,783,699	39,178,199
減価償却累計額	27,910,771	28,967,482
建物及び構築物(純額)	10,872,927	10,210,717
機械装置及び運搬具	5,783,974	5,944,782
減価償却累計額	3,944,923	4,205,693
機械装置及び運搬具(純額)	1,839,050	1,739,088
その他	6,562,623	6,761,935
減価償却累計額	4,652,140	4,968,817
その他(純額)	1,910,482	1,793,118
有形固定資産合計	14,622,461	13,742,925
無形固定資産	324,802	311,840
投資その他の資産		
差入保証金	4,482,981	4,404,123
その他	1,518,771	1,477,792
投資その他の資産合計	6,001,753	5,881,915
固定資産合計	20,949,017	19,936,680
資産合計	30,216,933	27,664,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783,250	1,893,104
未払法人税等	296,696	97,477
賞与引当金	193,022	41,473
その他	3,299,163	3,329,214
流動負債合計	5,572,133	5,361,269
固定負債		
資産除去債務	183,926	188,254
その他	8,708	5,168
固定負債合計	192,634	193,422
負債合計	5,764,767	5,554,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,668,282	18,129,090
自己株式	429,025	2,231,924
株主資本合計	24,452,165	22,110,074
純資産合計	24,452,165	22,110,074
負債純資産合計	30,216,933	27,664,766

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,932,360	40,327,577
売上原価	14,174,591	13,427,251
売上総利益	28,757,768	26,900,326
販売費及び一般管理費	28,394,530	26,895,241
営業利益	363,237	5,085
営業外収益		
受取利息	16,847	15,363
受取賃貸料	107,846	107,279
その他	47,726	33,050
営業外収益合計	172,420	155,694
営業外費用		
支払利息	146	86
賃貸費用	88,700	87,971
その他	7,536	6,401
営業外費用合計	96,383	94,458
経常利益	439,273	66,320
特別利益		
受取補償金	10,000	4,000
受取保険金	-	11,977
特別利益合計	10,000	15,977
特別損失		
減損損失	-	228,989
固定資産処分損	69,104	18,083
賃貸借契約解約損	-	56,845
その他	-	59,104
特別損失合計	69,104	363,022
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	380,169	280,724
法人税、住民税及び事業税	190,221	162,049
法人税等調整額	104,174	70,303
法人税等合計	294,396	91,745
四半期純利益又は四半期純損失()	85,773	372,469

【注記事項】

(追加情報)

(株式交換による完全子会社化に向けての進捗状況)

2020年3月期の第2四半期報告書(重要な後発事象)において、株式会社ゼンショーホールディングス及びその完全子会社である株式会社日本レストランホールディングス(以下「日本レストランホールディングス」といいます。)と、日本レストランホールディングスの連結子会社である株式会社ココスジャパン(以下「ココスジャパン」といいます。)は、2019年11月7日開催のそれぞれの取締役会において、日本レストランホールディングスを株式交換完全親会社とし、ココスジャパンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施する予定であることを開示しておりますが、本株式交換については、2020年1月15日開催のココスジャパンの臨時株主総会において決議されました。

今後、本株式交換により、その効力発生日である2020年2月20日をもって、ココスジャパンは日本レストランホールディングスの完全子会社となり、完全子会社となるココスジャパンの普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2020年2月18日付で上場廃止(最終売買日は2020年2月17日)となる予定であります。

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当第3四半期累計期間においては、このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失228,989千円(建物163,685千円、構築物14,150千円、機械及び装置33,423千円、その他17,729千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	関東地区他 10店舗	228,989千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,897,620千円	1,897,695千円
のれんの償却費	13,953	11,313

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,667	12	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	118,805	7	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	118,805	7	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	47,916	3	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,802,898千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,231,924千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	5円05銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	85,773	372,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	85,773	372,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,916千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年11月7日開催の取締役会において決議した、親会社である株式会社日本レストランホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換について、2020年1月15日開催の臨時株主総会で決議した。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。